

あいち下水道ビジョン2025



平成 28 年 11 月

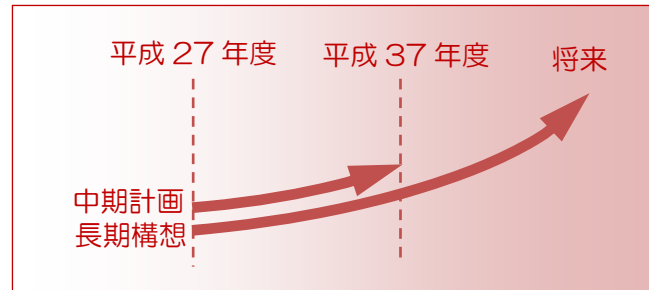


計画の目的・目標年次

愛知県では、下水道事業を推進するため平成 11 年 3 月に「あいち下水道整備中長期計画 (Aqua Dream Plan)」を、平成 19 年 3 月に「あいち下水道整備中長期計画改訂版 (Aqua Dream Plan II)」(以下、「前ビジョン」という)を策定し、あいちの下水道事業の方向性を示してきた。

前ビジョンにおける中期計画の整備目標年度を迎えるとともに、下水道を取り巻く社会経済情勢の変化や、国による新たな施策(「新下水道ビジョン」の策定(平成 26 年 7 月)、下水道法の改正(平成 27 年 5 月))等、愛知県の下水道事業に関連する状況が変化していることから、前ビジョンを見直し、新たに「あいち下水道ビジョン 2025」(以下、「新ビジョン」という)を策定した。

新ビジョンは、あいちの下水道の将来を展望(長期構想)したうえで、今後 10 年程度で取り組むべき施策(中期計画)を示し、今後、**個々の下水道計画策定時の羅針盤**として位置付けるものである。



新ビジョンの計画目標

あいちの下水道の現状と課題

普及率向上

下水道普及率は、75.6%(平成 26 年度末)に達したが、名古屋市を除くと 65.4%(平成 26 年度末)であり、全国平均の 77.6%を下回っており、引き続き下水道施設の整備を促進する必要がある。

公共用水域の水質保全

閉鎖性水域の水質改善のため、流域別下水道整備総合計画に位置づけのある下水道処理場では、高度処理化に努める必要がある。また、広範囲に合流式下水道を抱える市では、合流式改善計画に基づき、引き続き対策を進める必要がある。

地震対策・津波対策

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震への備えとして、第 3 次あいち地震対策アクションプランに基づき、ハード対策(段階的な対策による機能確保)・ソフト対策(事業継続計画(BCP))を組み合わせた地震・津波への対応能力の強化に取り組む必要がある。

都市浸水対策

近年頻発するゲリラ豪雨等、計画を超える規模の降雨に対しては、ハード対策とともに、地域が一体となった自助・共助を促すなどのソフト対策を組み合わせた対策を促進する必要がある。

施設の老朽化対策

流域下水道では、今後老朽化による施設の改築・更新工事が増加することが見込まれることから、より効率的な維持管理や改築・更新に要する費用の縮減・平準化に取り組んでいく必要がある。

事業経営

経営の見える化を図るため、経営戦略を策定し、公営企業会計の導入を推進する必要がある。

下水道資源の有効利用

今後の下水道整備に伴う発生汚泥の増加分に対応するため、更なる有効利用先や用途の拡大を図る必要がある。
また、処理水、貯留雨水、施設・土地等を資源と捉え、新たな付加価値を生み出す取り組みが求められている。
さらに、採算性やリスクを勘案したうえで、下水汚泥、下水熱及び施設・土地等を活用したエネルギー利用の取り組みが求められている。

地球温暖化対策

下水道は、下水処理の過程で多くのエネルギーを使用する施設であり、地球温暖化対策の観点から、エネルギー使用量や温室効果ガス排出量の削減に努める必要がある。

あいちの下水道を次世代へつなぐための施策

新ビジョンでは、下水道本来の役割である **I 快適な水環境を創造する**、**II 安心・安全なまちづくりを支える**に加えて、下水道の持つあらゆる資源を活用して付加価値を生み出す **III 地域社会・地球温暖化対策に貢献する**という3つをあいちの下水道の役割としてまとめた。

この3つの役割を達成させるため、6つの施策を設定し、各施策の具体的な取組を展開する。

また、下水道を取り巻く社会経済情勢の変化により、人口減少社会、事業費の抑制、下水道関係職員の減少、施設の老朽化等の課題が挙げられるなか、6つの施策を実現するためには、各施策を横断的に網羅する視点が重要と考え、5つの「横断的な視点」を位置付けた。

役割 I 快適な水環境を創造する

施策① 戦略的な汚水処理施設整備

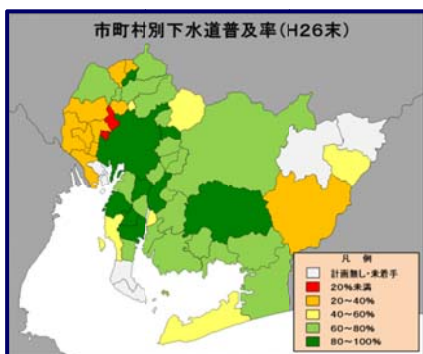
- 汚水処理の早期概成を目指した施設整備
- 段階的な高度処理施設の整備
- 計画的な合流改善対策

下水道普及率

75.6% (H26末) ⇒ **85% (H37末)**

高度処理人口普及率

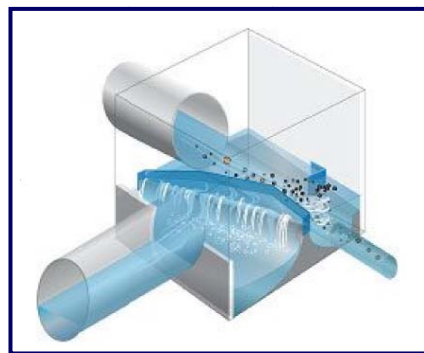
40.7% (H26末) ⇒ **55% (H37末)**



下水道の普及状況



水質改善(五条川水辺まつり)



合流式下水道の改善
(夾雑物除去装置設置)

役割 II 安心・安全なまちづくりを支える

施策② ハード・ソフトを組み合わせた地震・津波対策

- 段階的な耐震化・耐津波化
- 事業継続計画(BCP)のスマイラルアップ

施策③ 地域が一体となって取り組む浸水対策

- 効率的な施設整備
- 特定都市河川流域における施設整備
- 計画を超える規模の降雨時の減災対策

施策④ 人・モノ・カネの持続可能なマネジメント

- 計画的な施設の老朽化対策
- 経営戦略の策定

流域下水道処理場の耐震化

53施設 (H27~H35)

流域下水道管渠施設の耐震化

0.9km (H27~H35)

都市浸水対策達成率

51.9% (H26末) ⇒ **65% (H37末)**



管路施設の耐震化・長寿命化
(豊川流域下水道 管更生)



浸水への対応能力の強化
(一宮市北園通貯留槽パース図)



持続可能なマネジメント
(機器点検の状況)

役割Ⅲ 地域社会・地球温暖化対策へ貢献する

施策⑤ 下水道資源の有効活用

- 下水汚泥の利用方法や利用先の多角化
- 下水熱の利用
- 下水処理水・貯留雨水の利用
- 下水道の施設・土地の活用

施策⑥ 使用エネルギー・温室効果ガスの低減

- 下水汚泥のエネルギー利用等
- 効率的な機器の設置



PFI 事業によるバイオガス発電
(豊川浄化センター)



バイオガスの燃料利用
(矢作川浄化センター)



下水汚泥炭化燃料の製造
(衣浦東部浄化センター)

施策①～⑥を実現するために必要となる「横断的な視点」

選択と集中

財政、人材等が限りある中で、優先すべき事業を選択し、集中的に推進することにより多様化する下水道事業の役割を果たす。

持続可能な事業経営

施設の老朽化に対応しながら既存ストックを最大限活用し、持続可能な下水道事業経営を目指す。

関係者との連携

多様化する下水道事業の役割に対応するため、各種事業者、民間、大学、県民など、様々な立場の方たちと連携を図る。

人材育成

組織の枠を超えた下水道関係職員の交流や研修の場を活用し、次世代を担う人材を育成する。

情報発信

「見えない下水道」を「見える化」し、下水道の役割や重要性を理解していただくための情報発信やイベント、環境学習等を積極的に実施する。

お問い合わせ先

愛知県建設部下水道課

〒460-8501 愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

TEL : 052-961-2111 (代表)

FAX : 052-972-6416

ホームページ : <http://www.pref.aichi.jp/gesuido/index.html>

Email : gesuido@pref.aichi.lg.jp